

議案第58号

令和7年度日高町水道事業会計補正予算（第2号）について

令和7年度日高町水道事業会計補正予算（第2号）を別紙のとおり計上する。

令和7年12月10日 提出

日高町長 松本秀司

令和7年度日高町水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度日高町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度日高町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 事業費	222,224 千円	474 千円	222,698 千円
第1項 営業費用	202,983 千円	474 千円	203,457 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	9,831 千円	474 千円	10,305 千円

令和7年12月10日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和7年度日高町水道事業会計補正予算（第2号）附属明細書

1. 令和7年度 日高町水道事業会計予算実施計画
2. 令和7年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和7年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 令和7年度 日高町水道事業予定貸借対照表

1. 令和7年度 日高町水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 事業費			222,224	474	222,698
	1. 営業費用		202,983	474	203,457
		2. 配水及び給水費	22,862	238	23,100
		3. 業務費	10,422	217	10,639
		4. 総係費	6,476	19	6,495

2. 令和7年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書

収益の支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 事業費			222,224	474	222,698				
	1. 営業費用		202,983	474	203,457				
		2. 配水及び給水費		22,862	238	23,100	1 給 料	125	企業職給 1名
			2. 手 当 等				55	期末勤勉手当	
			3. 賞与引当金繰入額				9	賞与引当金繰入額	
	4. 法 定 福 利 費		47				職員共済組合負担金 38 職員退職手当負担金 9		
	5. 法定福利費引当 金繰入額		2				法定福利費引当金繰入額		
	3. 業務費		10,422	217	10,639	1 給 料	146	企業職給 1名	
		2. 手 当 等				37	期末勤勉手当		
		3. 賞与引当金繰入額				13	賞与引当金繰入額		
4. 法 定 福 利 費		18				職員共済組合負担金 7 職員退職手当負担金 11			
5. 法定福利費引当 金繰入額		3				法定福利費引当金繰入額			
4. 総係費		6,476	19	6,495	1. 手 当 等	19	宿日直手当		

3. 令和7年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	52,091
減価償却費	69,186,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	△1,000
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△44,714
賞与引当金の増減 (△は減少)	△54,000
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	△10,000
長期前受金戻入額	△15,329,000
受取利息及び配当金	△139,000
支払利息及び企業債取扱諸費	13,350,000
未収金の増減 (△は増加)	△85,664
未払金の増減 (△は減少)	16,655,814
たな卸資産の増減 (△は増加)	0
小 計	83,581,527
利息及び配当金の受取額	139,000
利息の支払額	△13,350,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,370,527

2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△86,701,906
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金による収入	0
	負担金等による収入	1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△86,699,906</u>
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△60,139,155
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,860,845</u>
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△6,468,534
	資金期首残高	151,803,503
	資金期末残高	<u>145,334,969</u>

4. 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	2	5,580	2,784	8,364	1,941	10,305	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	5,580	2,784	8,364	1,941	10,305	
補正前	損益勘定支弁職員	2	5,309	2,651	7,960	1,871	9,831	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	5,309	2,651	7,960	1,871	9,831	
比較	損益勘定支弁職員	0	271	133	404	70	474	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	271	133	404	70	474	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	2,155	0	39	0	300	290	2,784
	補正前	2,041	0	39	0	300	271	2,651
	比較	114	0	0	0	0	19	133

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	2	5,580	2,784	8,364	1,941	10,305	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	5,580	2,784	8,364	1,941	10,305	
補正前	損益勘定支弁職員	2	5,309	2,651	7,960	1,871	9,831	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	5,309	2,651	7,960	1,871	9,831	
比較	損益勘定支弁職員	0	271	133	404	70	474	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	271	133	404	70	474	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	2,155	0	39	0	300	290	2,784
	補正前	2,041	0	39	0	300	271	2,651
	比較	114	0	0	0	0	19	133

イ. 会計年度任用職員 なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明		
			(千円)			
給 料	271	給与改定に伴う増減分	271	人事院勧告		
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職 員 手 当	133	制度改正に伴う増減分	147	期末勤勉手当	128	人事院勧告
				宿日直手当	19	
		その他の増減分	△ 14	期末勤勉手当	△ 36	人事評価
				賞与引当金	22	引当金繰入額の差

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	分	事務・技術職(企業職)
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	220,050
	平均給与月額 (円)	221,625
	平均年齢 (歳)	24歳 8ヶ月
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	220,050
	平均給与月額 (円)	221,625
	平均年齢 (歳)	25歳 4ヶ月

イ. 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
	事務・技術職 (円)	一般職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	7級			令和7年4月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級	2	100.0		1級	2	100.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	公室長・参事の職務	課長の職務	副課長・主幹の職務	課長補佐の職務	係長の職務	主査の職務	主事の職務

エ. 昇給

補正後	区 分		企 業 職	補正前	区 分		企 業 職
	職員数	(A) (人)			職員数	(A) (人)	
補正後	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	補正前	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)				3号給 (人)	
		4号給 (人)	2			4号給 (人)	2
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
	比較	(B)/(A) (%)	100.0		比較	(B)/(A) (%)	100.0

5. 令和7年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		83,366,544	
	ロ. 建物	193,412,792		
	減価償却累計額	<u>△75,840,144</u>	117,572,648	
	ハ. 構築物	2,238,166,891		
	減価償却累計額	<u>△1,059,573,363</u>	1,178,593,528	
	ニ. 機械及び装置	1,474,640,053		
	減価償却累計額	<u>△1,263,847,369</u>	210,792,684	
	ホ. 車両及び運搬具	1,362,630		
	減価償却累計額	<u>△1,294,499</u>	68,131	
	ヘ. 工具、器具及び備品	15,654,538		
	減価償却累計額	<u>△3,286,017</u>	12,368,521	
	ト. 建設仮勘定		177,019,389	
	有形固定資産合計		<u>1,779,781,445</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ. 水利権		17,663,994	
	無形固定資産合計		<u>17,663,994</u>	
	固定資産合計			<u>1,797,445,439</u>
2.	流動資産			
	(1) 現金預金		145,334,969	
	(2) 未収金		24,058,317	
	貸倒引当金		<u>△163,286</u>	
	(3) 貯蔵品		23,895,031	
	流動資産合計		<u>737,523</u>	<u>169,967,523</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,967,412,962</u></u>

(単位 : 円)

		負債の部		
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		852,646,980	
	固定負債合計		<u>852,646,980</u>	852,646,980
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		53,020,552	
	(2) 未払金		36,286,440	
	(3) 引当金			
	イ. 賞与引当金	698,000		
	ロ. 法定福利費引当金	137,000	835,000	
	流動負債合計		<u>835,000</u>	90,141,992
5.	繰延収益			
	長期前受金		1,362,082,264	
	収益化累計額		△945,691,272	
	繰延収益合計		<u>416,390,992</u>	416,390,992
	負債合計			<u>1,359,179,964</u>
		資本の部		
6.	資本金			509,600,000
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 国庫補助金	17,101,000		
	資本剰余金合計		17,101,000	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 減債積立金	14,336,000		
	ロ. 建設改良積立金	67,143,907		
	ハ. 当年度未処分利益剰余金	52,091		
	利益剰余金合計		<u>81,531,998</u>	
	剰余金合計			<u>98,632,998</u>
	資本合計			<u>608,232,998</u>
	負債・資本合計			<u>1,967,412,962</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 58年
 - 構築物 38年
 - 機械及び装置 5～16年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - 水利権 20年

2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

- ・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として 994,626円 を支給するため、賞与引当金 752,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 193,696円 を支給するため、法定福利費引当金 147,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

